



# 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

会社名 楽天銀行株式会社

URL <http://www.rakuten-bank.co.jp>

代表者 代表取締役社長 永田 俊一 TEL (03)6387-6750  
 問合せ先責任者 経理部長 和田 博志 配当支払開始予定日 平成一年一月一日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	29,314	10.3	5,119	155.9	9,338	399.9
23年3月期第3四半期	26,567	6.8	1,999	142.1	1,867	96.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期6,812百万円(659.9%) 23年3月期第3四半期896百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	3,974 80	— —
23年3月期第3四半期	845 89	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	820,652	42,972	5.2
23年3月期	779,882	36,373	4.6

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期42,972百万円 23年3月期36,159百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

前年同四半期及び当四半期のいずれにおいても当該四半期会計期間のいずれかの日を基準日とする配当を行っておりませんので、当該項目の記載は省略しております。

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当行グループの業績は、運用調達業務における業績の影響を強く受けますが、同業務の業績は国内外の金融商品市場動向等の不確定要素により大きく左右されるため、現時点において連結業績予想は記載しておりません。

## 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期第3Q	2,349,484株	23年3月期	2,349,484株
② 期末自己株式数	24年3月期第3Q	—株	23年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期第3Q	2,349,484株	23年3月期第3Q	2,208,191株

- (5) 公認会計士又は監査法人による監査の有無 : 無

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日)
資産の部			
現金預け金	17,324	18,480	29,742
コールローン	41,000	64,000	27,000
買入金銭債権	205,513	218,305	197,266
金銭の信託	8,507	783	6,482
有価証券	348,760	319,549	342,238
貸出金	125,880	155,677	135,435
外国為替	1,698	1,665	3,507
その他資産	29,418	27,504	32,475
有形固定資産	495	564	462
無形固定資産	4,821	5,322	5,067
繰延税金資産	14	6,177	21
支払承諾見返	3,632	3,789	3,673
貸倒引当金	△2,342	△1,167	△3,490
資産の部合計	784,727	820,652	779,882
負債の部			
預金	720,003	748,509	713,987
社債	10,000	5,000	5,000
その他負債	20,835	20,229	20,574
賞与引当金	80	45	172
ポイント引当金	81	92	80
特別法上の引当金	5	13	13
繰延税金負債	2,665	—	6
支払承諾	3,632	3,789	3,673
負債の部合計	757,305	777,680	743,509
純資産の部			
資本金	23,485	25,954	25,954
資本剰余金	△4,505	2,468	2,468
利益剰余金	3,851	12,403	3,064
株主資本合計	22,832	40,825	31,487
その他有価証券評価差額金	4,381	2,146	4,672
その他の包括利益累計額合計	4,381	2,146	4,672
少数株主持分	207	—	214
純資産の部合計	27,421	42,972	36,373
負債及び純資産の部合計	784,727	820,652	779,882

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

	(単位:百万円)		
	前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	26,567	29,314	35,745
資金運用収益	13,512	14,341	18,198
(うち貸出金利息)	7,966	9,666	10,790
(うち有価証券利息配当金)	3,029	2,604	4,105
役務取引等収益	10,149	10,749	13,288
その他業務収益	2,533	3,585	3,908
その他経常収益	370	637	350
経常費用	24,567	24,195	33,037
資金調達費用	2,634	1,820	3,326
(うち預金利息)	2,186	1,754	2,847
役務取引等費用	7,284	8,371	9,746
その他業務費用	2,744	2,001	3,286
営業経費	11,715	11,953	15,332
その他経常費用	188	48	1,345
経常利益	1,999	5,119	2,707
特別利益	113	—	113
その他の特別利益	113	—	113
特別損失	244	53	259
固定資産処分損	27	49	27
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—	8
その他の特別損失	217	3	224
税金等調整前四半期純利益	1,868	5,065	2,561
法人税、住民税及び事業税	8	7	10
法人税等調整額	1	△4,280	△3,032
法人税等合計	9	△4,272	△3,021
少数株主損益調整前四半期純利益	1,858	9,338	5,583
少数株主損失(△)	△9	—	△2
四半期純利益	1,867	9,338	5,586

6. その他の情報

(1) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成22年12月末	平成23年12月末	平成23年3月末(実績)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	8	8	
危険債権	—	0	—	
要管理債権	—	0	—	
正常債権	1,311	1,611	1,425	

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

(2) 連結自己資本比率(国内基準)

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成22年12月末	平成23年12月末	平成23年3月末(実績)	
自己資本比率	10.39%	13.16%	12.18%	
基本的項目(Tier 1)比率	7.91%	11.96%	11.17%	
自己資本の額	302	449	345	
基本的項目の額	230	408	317	
総所要自己資本額	116	136	113	

(注) 平成19年金融庁告示第15号に基づき開示しております。

(3) 単体自己資本比率(国内基準)

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成22年12月末	平成23年12月末	平成23年3月末(実績)	
自己資本比率	10.04%	13.17%	11.15%	
基本的項目(Tier 1)比率	7.56%	11.96%	10.17%	
自己資本の額	292	449	336	
基本的項目の額	220	408	306	
総所要自己資本額	116	136	120	

(注) 平成19年金融庁告示第15号に基づき開示しております。

(4) 時価のあるその他有価証券の評価差額(連結)

○評価差額

	(単位:億円)				(参考)	(単位:億円)		
	平成22年12月末		平成23年12月末		平成23年3月末	時価	評価差額	
	時価	評価差額	時価	評価差額			うち益	うち損
その他有価証券	5,192	67	5,039	32	5,011	74	96	21
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	1,928	62	1,736	37	1,822	74	77	3
その他	3,264	4	3,303	△5	3,189	0	18	18

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。  
2. 満期保有目的の債券は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(参考)	(単位:億円)		
	平成22年12月末		平成23年12月末		平成23年3月末	帳簿価格	評価差額	
	帳簿価格	評価差額	帳簿価格	評価差額			うち益	うち損
満期保有目的の債券	110	4	192	5	173	4	4	—

(5) デリバティブ取引 (連結)

① 金利関連取引

区分	種類	平成 22 年 12 月末			平成 23 年 12 月末			平成 23 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	1,485	△0	△0	1,864	0	0	1,638	0	0
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			△0			0			0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

区分	種類	平成 22 年 12 月末			平成 23 年 12 月末			平成 23 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	1,015	2	2	1,046	△7	△7	1,022	12	12
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			2			△7			12

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

為替予約取引…先物為替相場によっております。

③ 株式関連取引

該当事項はありません。

④ 債券関連取引

該当事項はありません。

⑤ 商品関連取引

該当事項はありません。

⑥ クレジットデリバティブ取引

区分	種類	平成 22 年 12 月末			平成 23 年 12 月末			平成 23 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	5	0	0	—	—	—	5	0	0
	合計			0			—			0

(注) 1. 「その他」は複合金融商品に組込まれクレジットデリバティブ取引であります。

2. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

3. 時価の算定

取引金融機関から提示された価格によっております。